

県内の沿岸部を中心に壊滅的な被害をもたらした平成23年3月11日の東日本大震災の発生から3カ月が経過しましたが、今なお約1万8千人の被災者が避難生活を余儀なくされており、未だ被害の全容が明らかになってはおりませんが、その被害額も住宅やJR、国直轄等を除き県関連等の一部だけで、現時点で約3兆3733億円に達するなど、極めて甚大な被害規模となっております。

また、一刻も早い復興に向け、企業をはじめ多くの経済団体の皆様や国民の皆様から温かい御支援をいただきながら、県民一丸となって、確固たる決意を胸に、一歩ずつ確かな足取りで着実に進んでおりますが、沿岸部を中心に製造業をはじめ多くの商工業者が事業基盤を失い、廃業、休止に伴う休業者や失業者が増大し、被災者の生活を支える雇用問題が顕在化している状況にあり、また、大震災及び東京電力福島第1原子力発電所の重大事故の風評被害により、観光産業等に大きな影響を与えている状況にあります。

復興に向けては、地域産業の復興なくしてはあり得ず、国の産業復興に係る支援はもちろんのこと、復興を視点とした経済界全体の取り組みが必要不可欠なものと考えております。

つきましては、一刻も早い被災地域の産業の復興と被災住民の生活の安定を目指し、本格的な復興を加速させていくため、次の要望事項の取り組みをお願いいたしますとともに、貴団体の引き続きの御支援と御協力を併せてお願い申し上げます。